

平成24年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 84 号

平成 25 年 8 月 26 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 池田 勝敏
同 椽尾 健三
同 伊藤 真人

平成 24 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類、並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
①	歳入	4
②	歳出	17
(3)	特別会計	33
①	国民健康保険事業特別会計	33
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	35
③	市営駐車場事業特別会計	35
④	農業集落排水事業特別会計	36
⑤	介護保険事業特別会計	36
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	38
⑦	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	39
(4)	実質収支に関する調書	40
(5)	財産に関する調書	40
(6)	むすび	44

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	45
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	46

別表-3	市税税目別収入状況表	48
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	50
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	52
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	58
別表-7	特別会計別歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2）	64

(注)

- 1 比率（％）は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100（％）とした。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・負数
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの

決算審査意見

1 審査の対象

- 平成 24 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成 24 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別
会計歳入歳出決算
- 及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に
関する調書

2 審査の期間

平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

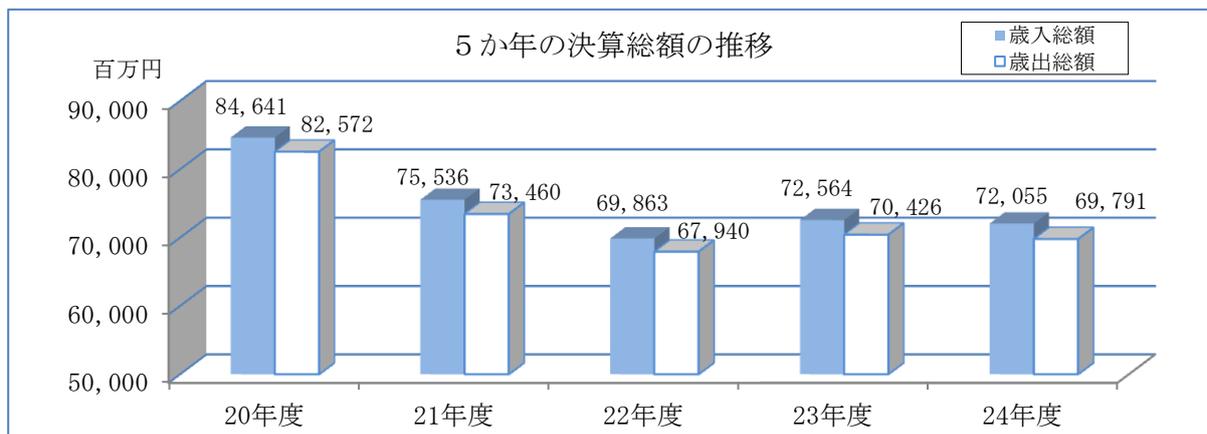
本市の平成 24 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 72,055,316,605 円、歳出総額 69,791,316,597 円で歳入歳出差引額は 2,264,000,008 円となり、前年度に比べ歳入総額で 0.7%、歳出総額で 0.9%それぞれ減少している。一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		46,923,064,020	45,408,028,730	1,515,035,290
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,380,194,331	12,703,091,673	677,102,658
	住宅新築資金等貸付事業	62,410,061	62,410,061	0
	市営駐車場事業	49,806,599	49,806,599	0
	農業集落排水事業	150,268,199	147,121,856	3,146,343
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,420,480,292	8,390,000,139	30,480,153
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	6,430,615	3,211,542	3,219,073
	後期高齢者医療事業	2,244,196,036	2,209,179,545	35,016,491
	地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	818,466,452	818,466,452	0
	小 計	25,132,252,585	24,383,287,867	748,964,718
合 計	72,055,316,605	69,791,316,597	2,264,000,008	

(決算審査資料別表－2参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳入総額	72,055,316,605	72,563,602,072	△ 508,285,467	△ 0.7
歳出総額	69,791,316,597	70,425,954,451	△ 634,637,854	△ 0.9



主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金除く）とを合わせたものである。

○ 財政力指数

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額	千円 16,933,278	千円 17,139,207
基準財政需要額	19,867,942	19,982,234
財政力指数	0.863	0.897

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成22年度0.879、平成23年度0.858、平成24年度0.852）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度
経常経費充当一般財源	千円 29,158,876	千円 28,365,891
経常一般財源	30,004,833	30,100,811
経常収支比率	% 97.2	% 94.2

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

(2) 一般会計

① 歳入

平成 24 年度一般会計歳入決算額は 46,923,064,020 円で、予算現額 46,918,807,919 円に対する執行率は 100.0%、調定額 48,743,426,106 円に対する収入率は 96.3%である。

調定額に対する収入未済額は 1,700,246,267 円でその内訳は、市税 1,400,732,613 円、分担金及び負担金 22,240,390 円、使用料及び手数料 112,800,983 円、財産収入 1,169,070 円、諸収入 163,303,211 円である。

不納欠損額は、120,115,819 円でその内訳は、市税 113,415,999 円、分担金及び負担金 6,607,420 円、使用料及び手数料 92,400 円である。

一般会計歳入決算状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
円	円	円	%	%	円	円
46,918,807,919	48,743,426,106	46,923,064,020	100.0	96.3	120,115,819	1,700,246,267

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、27,216,121,205 円で歳入総額に占める割合は 58.0%、依存財源は 19,706,942,815 円で、42.0%である。

財源別歳入決算状況

区分		平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	21,424,506,866	45.7	21,425,855,744	44.7	△ 1,348,878	△ 0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,794,688,830	3.8	1,785,227,638	3.7	9,461,192	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	779,507,491	1.7	767,987,155	1.6	11,520,336	1.5
	財 産 収 入	133,980,202	0.3	116,664,997	0.2	17,315,205	14.8
	寄 附 金	854,028	0.0	2,866,476	0.0	△ 2,012,448	△ 70.2
	繰 入 金	850,838,506	1.8	1,371,540,619	2.9	△ 520,702,113	△ 38.0
	繰 越 金	1,400,754,323	3.0	1,375,357,631	2.9	25,396,692	1.8
	諸 収 入	830,990,959	1.8	800,705,602	1.7	30,285,357	3.8
	小 計	27,216,121,205	58.0	27,646,205,862	57.7	△ 430,084,657	△ 1.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	420,787,582	0.9	446,962,552	0.9	△ 26,174,970
利 子 割 交 付 金		67,138,000	0.1	86,829,000	0.2	△ 19,691,000	△ 22.7
配 当 割 交 付 金		53,132,000	0.1	48,431,000	0.1	4,701,000	9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,195,000	0.0	11,863,000	0.0	1,332,000	11.2
地 方 消 費 税 交 付 金		1,252,912,000	2.7	1,249,009,000	2.6	3,903,000	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		47,588,467	0.1	52,644,830	0.1	△ 5,056,363	△ 9.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		148,749,000	0.3	126,364,000	0.3	22,385,000	17.7
地 方 特 例 交 付 金		99,458,000	0.2	253,413,000	0.5	△ 153,955,000	△ 60.8
地 方 交 付 税		5,400,271,000	11.5	5,365,652,000	11.2	34,619,000	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,472,000	0.1	24,251,000	0.1	△ 779,000	△ 3.2
財 源	国 庫 支 出 金	5,493,912,453	11.7	5,424,803,662	11.3	69,108,791	1.3
	県 支 出 金	2,422,627,313	5.2	2,515,172,012	5.3	△ 92,544,699	△ 3.7
	市 債	4,263,700,000	9.1	4,645,100,000	9.7	△ 381,400,000	△ 8.2
	小 計	19,706,942,815	42.0	20,250,495,056	42.3	△ 543,552,241	△ 2.7
合 計		46,923,064,020	100	47,896,700,918	100	△ 973,636,898	△ 2.0

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
20,902,505,000	22,938,655,478	21,424,506,866	113,415,999	1,400,732,613	522,001,866	102.5	93.4

収入済額は、歳入総額の45.7%である。前年度収入済額21,425,855,744円と比較すると1,348,878円(0.0%)減少している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の46.5%、固定資産税は43.4%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税目別収入状況

税目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	円
市民税	9,958,356,615	46.5	9,442,298,932	44.1	516,057,683
固定資産税	9,304,034,709	43.4	9,779,026,529	45.6	△474,991,820
軽自動車税	215,390,650	1.0	209,632,679	1.0	5,757,971
市たばこ税	880,452,523	4.1	891,476,840	4.2	△11,024,317
入湯税	77,988,540	0.4	77,139,690	0.4	848,850
都市計画税	988,283,829	4.6	1,026,281,074	4.8	△37,997,245
合計	21,424,506,866	100	21,425,855,744	100	△1,348,878

(決算審査資料別表-3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は93.4%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.6%、滞納繰越分の収納率は22.5%となっている。また、前年度の収納率は92.6%で0.8ポイント向上し、現年課税分98.3%に比べると0.3ポイント、滞納繰越分20.3%に比べると2.2ポイントそれぞれ向上している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額		収入済額のうち 現年課税分		収入済額のうち 滞納繰越分	
	円	%	円	%	円	%
24	(22,938,655,478) 21,424,506,866	93.4	(21,373,545,878) 21,071,932,167	98.6	(1,565,109,600) 352,574,699	22.5
23	(23,129,047,629) 21,425,855,744	92.6	(21,438,280,625) 21,083,029,858	98.3	(1,690,767,004) 342,825,886	20.3

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市民税	10,699,250,436	9,958,356,615	52,914,478	687,979,343
固定資産税	9,988,428,589	9,304,034,709	52,582,161	631,811,719
軽自動車税	239,049,886	215,390,650	2,322,877	21,336,359
市たばこ税	880,452,523	880,452,523	0	0
入湯税	77,988,540	77,988,540	0	0
都市計画税	1,053,485,504	988,283,829	5,596,483	59,605,192
合計	22,938,655,478	21,424,506,866	113,415,999	1,400,732,613

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものでありやむを得ないものと認めた。

市税を取巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性、財源の確保という観点から、課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税環境を整え、納税者の納税意識の高揚を図る一方、滞納処分についても引き続き推し進められるなど、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
420,787,000	420,787,582	420,787,582	0	582	100.0	100

収入済額は、歳入総額の0.9%である。前年度収入済額446,962,552円と比較すると26,174,970円(5.9%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税125,144,000円、自動車重量譲与税295,643,000

円などである。

地方譲与税は、国が徴収した税金が客観的基準によって地方に譲与されるもので、地方交付税と同様、税という名称がついているが、本来の意味の租税ではない。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 67,138,000	円 67,138,000	円 67,138,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額86,829,000円と比較すると19,691,000円(22.7%)減少している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴収取扱経費を控除した残額の5分の3を基に個人県民税の納付額であん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 53,132,000	円 53,132,000	円 53,132,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額48,431,000円と比較すると4,701,000円(9.7%)増加している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 13,195,000	円 13,195,000	円 13,195,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額11,863,000円と比較すると1,332,000円(11.2%)増加している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,252,912,000	円 1,252,912,000	円 1,252,912,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の2.7%である。前年度収入済額1,249,009,000円と比較すると3,903,000円(0.3%)増加している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、市町村の人口と従業者数であん分され交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 47,588,000	円 47,588,467	円 47,588,467	円 0	円 467	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額52,644,830円と比較すると5,056,363円(9.6%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、そのゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 148,749,000	円 148,749,000	円 148,749,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額126,364,000円と比較すると22,385,000円(17.7%)増加している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を市道の延長、面積であん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 99,458,000	円 99,458,000	円 99,458,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額253,413,000円と比較すると153,955,000円(60.8%)減少している。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の4分の3相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 5,400,271,000	円 5,400,271,000	円 5,400,271,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の11.5%である。前年度収入済額5,365,652,000円と比較すると34,619,000円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税4,381,827,000円、特別交付税1,018,444,000円である。

前年度に比べ特別交付税で26,834,000円減少したものの、普通交付税で61,453,000円増加している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
円 23,472,000	円 23,472,000	円 23,472,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 24,251,000 円と比較すると 779,000 円 (3.2%) 減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等であん分され交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
円 1,811,395,000	円 1,823,536,640	円 1,794,688,830	円 6,607,420	円 22,240,390	円 △ 16,706,170	% 99.1	% 98.4

収入済額は、歳入総額の 3.8%である。前年度収入済額 1,785,227,638 円と比較すると 9,461,192 円 (0.5%) 増加している。

収入済額の内訳は、総務費負担金 15,547,722 円、民生費負担金 754,232,637 円、消防費負担金 900,705,409 円、教育費負担金 124,203,062 円である。

前年度に比べ総務費、教育費負担金で 55,436,750 円減少しているものの、民生費、消防費負担金で 64,897,942 円増加している。

収入未済額は、民生費負担金 21,548,840 円 (児童福祉費負担金)、教育費負担金 691,550 円 (保健体育費負担金) である。

不納欠損額 6,607,420 円は、児童福祉費負担金 (私立・公立保育所負担金等) の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
円 751,826,000	円 892,400,874	円 779,507,491	円 92,400	円 112,800,983	円 27,681,491	% 103.7	% 87.3

収入済額は、歳入総額の 1.7%である。前年度収入済額 767,987,155 円と比較すると 11,520,336 円 (1.5%) 増加している。

収入済額の内訳は、使用料 576,959,461 円、手数料 202,548,030 円である。

使用料の主なものは総務使用料 57,283,668 円、衛生使用料 66,684,082 円、商工使用料 74,761,046 円、土木使用料 292,264,889 円、教育使用料 68,015,140 円である。

前年度に比べ民生、農林水産業、消防、教育使用料で 2,413,481 円減少しているものの、総務、衛生、商工、土木使用料で 16,390,918 円増加している。

手数料の主なものは、総務手数料 48,995,470 円、衛生手数料 129,652,960 円、土木手数料 17,957,500 円である。

前年度に比べ総務、衛生手数料で 1,856,989 円増加しているものの、商工、土木、消防、農林水産手数料で 4,314,090 円減少している。

収入未済額は、土木使用料 112,800,983 円（土木管理使用料 122,984 円、住宅使用料 112,677,999 円）である。

不納欠損額 92,400 円は、住宅使用料の徴収不能なものでありやむを得ないものと認めた。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,640,179,971	5,493,912,453	5,493,912,453	0	△ 146,267,518	97.4	100

収入済額は、歳入総額の 11.7% である。前年度収入済額 5,424,803,662 円と比較すると 69,108,791 円（1.3%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,495,224,239 円、国庫補助金 960,941,546 円、委託金 37,746,668 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 4,480,612,042 円である。

前年度に比べ土木費、災害復旧費、消防費国庫負担金で 8,923,197 円増加しているものの、民生費負担金で 271,068,341 円減少している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 84,762,000 円、衛生費国庫補助金 30,604,000 円、農林水産業費国庫補助金 27,800,000 円、教育費国庫補助金 81,518,000 円、社会資本整備総合国庫補助金 736,257,546 円である。

前年度に比べ民生費、地域活性化国庫補助金で 70,580,520 円減少しているものの、衛生費、農林水産業費、教育費、社会資本整備総合国庫補助金で 423,992,210 円増加している。

委託金は、総務費委託金 2,583,000 円、民生費委託金 25,284,874 円、農林水産業費委託金 4,872,280 円、土木費委託金 5,006,514 円である。

前年度に比べ総務費、民生費、農林水産業費、土木費委託金で 22,157,755 円減少している。

第 15 款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,484,329,000	2,422,627,313	2,422,627,313	0	△ 61,701,687	97.5	100

収入済額は、歳入総額の 5.2%である。前年度収入済額 2,515,172,012 円と比較すると 92,544,699 円 (3.7%) 減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,364,750,530 円、県補助金 795,912,917 円、委託金 261,963,866 円である。

県負担金は、民生費県負担金 1,361,661,530 円、衛生費県負担金 1,769,000 円、土木費県負担金 1,320,000 円である。

前年度に比べ民生費、衛生費、土木費県負担金で 123,669,592 円増加している。

県補助金は、総務費県補助金 21,939,000 円、民生費県補助金 472,721,942 円、衛生費県補助金 107,659,232 円、農林水産業費県補助金 63,833,114 円、商工費県補助金 579,626 円、消防費県補助金 16,902,750 円、教育費県補助金 7,961,000 円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金 3,769,000 円、市町村合併支援県補助金 22,500,000 円、緊急雇用創出県補助金 78,047,253 円である。

前年度に比べ農林水産業費、消防費、石油貯蔵施設立地対策等県補助金で 17,437,014 円増加しているものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費、市町村合併支援、緊急雇用創出、ふるさと雇用再生県補助金で 240,681,286 円減少している。

委託金は、総務費委託金 260,929,966 円、農林水産業費委託金 125,000 円、土木費委託金 110,000 円、教育費委託金 798,900 円である。

前年度に比べ民生費、農林水産業費、教育費委託金で 663,746 円減少しているものの、総務費、土木費委託金で 7,693,727 円増加している。

第 16 款 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
132,930,000	135,149,272	133,980,202	1,169,070	1,050,202	100.8	99.1

収入済額は、歳入総額の 0.3%である。前年度収入済額 116,664,997 円と比較すると

17,315,205円（14.8%）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 59,041,058円、財産売払収入 74,939,144円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 47,195,743円、利子及び配当金 11,845,315円で、財産売払収入は、不動産売払収入 68,176,050円、物品売払収入 6,763,094円である。

前年度に比べ財産運用収入で 2,411,654円減少しているものの、財産売払収入で 19,726,859円増加している。

収入未済額は、財産貸付収入 1,169,070円（土地建物貸付収入）である。

第17款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 751,000	円 854,028	円 854,028	円 0	円 103,028	% 113.7	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 2,866,476円と比較すると 2,012,448円（70.2%）減少している。

収入済額の内訳は、寄附金で総務費寄附金 126,000円、民生費寄附金 602,028円、教育費寄附金 100,000円、消防費寄附金 26,000円である。

前年度に比べ消防費寄附金で 26,000円増加しているものの、総務費、民生費、教育費寄附金で 2,038,448円減少している。

総務費寄附金の 126,000円はふるさと応援寄附金で、民生費寄附金の 602,028円は社会福祉費寄附金、教育費寄附金 100,000円は小学校費寄附金である。

第18款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 853,878,000	円 850,838,506	円 850,838,506	円 0	円 △ 3,039,494	% 99.6	% 100

収入済額は、歳入総額の 1.8%である。前年度収入済額 1,371,540,619円と比較すると 520,702,113円（38.0%）減少している。

収入済額は、基金繰入金でその内訳は、財政調整基金繰入金 800,039,000円、ふるさと応援基金繰入金 1,433,000円、公共施設建設基金繰入金 14,753,939円、地域福祉基金繰入金 6,404,104円、交通安全対策事業基金繰入金 7,148,586円、交通遺児対策事業基金繰入金 510,000円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 4,769,810円、農業用施設維持管理基金繰入金 2,501,652円、奨学基金繰入金 213,953円、文化振興基金繰入金 1,110,000

円、青少年国際交流基金繰入金 1,000,000 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 10,113,412 円、ふるさと文化基金繰入金 841,050 円である。

前年度に比べ公共施設建設基金、ごみ減量・再資源化基金繰入金、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金などで 23,940,624 円増加しているものの、財政調整基金、地域福祉基金、土地改良施設の整備及び維持管理基金、社会福祉事業基金繰入金などで 494,642,737 円減少している。

特別会計繰入金は、前年度に比べ国民健康保険事業特別会計繰入金が 50,000,000 円皆減している。

第 19 款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,400,753,948	円 1,400,754,323	円 1,400,754,323	円 0	円 375	% 100.0	% 100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の 3.0% である。前年度収入済額 1,375,357,631 円と比較すると 25,396,692 円 (1.8%) 増加している。

第 20 款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 777,558,000	円 994,294,170	円 830,990,959	円 163,303,211	円 53,432,959	% 106.9	% 83.6

収入済額は、歳入総額の 1.8% である。前年度収入済額 800,705,602 円と比較すると 30,285,357 円 (3.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 76,362,673 円、市預金利子 873,299 円、貸付金元利収入 220,390,583 円、雑入 533,364,404 円である。

延滞金、加算金及び過料の 76,362,673 円は延滞金である。貸付金元利収入は、民生費貸付金元利収入 10,390,583 円、労働費貸付金元利収入 90,000,000 円、商工費貸付金元利収入 120,000,000 円で、雑入は、宝くじ収益配分金収入 16,390,357 円、雑入 514,654,047 円などである。

前年度に比べ市預金利子で 582,504 円減少しているものの、延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入、雑入で 30,867,861 円増加している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 141,269,331 円 (社会福祉費貸付金元利収入) と雑入 22,033,880 円 (生活保護費収入) である。

第21款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,636,000,000	4,263,700,000	4,263,700,000	0	△ 372,300,000	92.0	100

収入済額は、歳入総額の9.1%である。前年度収入済額4,645,100,000円と比較すると381,400,000円(8.2%)減少している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市債収入状況

区分	平成24年度	平成23年度	増減額
	円	円	円
総務債	245,400,000	620,700,000	△ 375,300,000
民生債	61,100,000	102,400,000	△ 41,300,000
衛生債	149,400,000	237,900,000	△ 88,500,000
農林水産業債	76,600,000	35,400,000	41,200,000
商工債	25,700,000	1,900,000	23,800,000
土木債	612,600,000	585,900,000	26,700,000
消防債	88,900,000	12,400,000	76,500,000
教育債	149,400,000	189,100,000	△ 39,700,000
臨時財政対策債	2,850,000,000	2,857,200,000	△ 7,200,000
災害復旧債	4,600,000	2,200,000	2,400,000
合計	4,263,700,000	4,645,100,000	△ 381,400,000

② 歳出

平成24年度一般会計歳出決算額は45,408,028,730円で、予算現額46,918,807,919円に対し96.8%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が753,183,108円(1.6%)あり、不用額は757,596,081円(1.6%)である。この決算額を前年度決算額46,495,946,595円と比較すると1,087,917,865円(2.3%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,515,035,290円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額162,110,683円)を差引いた1,352,924,607円が実質収支額となっている。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 46,918,807,919	円 45,408,028,730	円 753,183,108	円 757,596,081	% 96.8

款別の決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

款名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1	議会費	円 435,933,251	円 491,376,716	円 △ 55,443,465	% △ 11.3
2	総務費	4,982,198,822	5,712,952,276	△ 730,753,454	△ 12.8
3	民生費	15,039,948,903	14,961,603,321	78,345,582	0.5
4	衛生費	5,147,829,248	6,126,698,152	△ 978,868,904	△ 16.0
5	労働費	91,753,865	92,134,211	△ 380,346	△ 0.4
6	農林水産業費	955,271,052	972,514,312	△ 17,243,260	△ 1.8
7	商工費	500,935,709	612,580,200	△ 111,644,491	△ 18.2
8	土木費	3,161,253,645	2,776,153,735	385,099,910	13.9
9	消防費	2,686,127,887	2,516,605,512	169,522,375	6.7
10	教育費	5,144,823,962	5,260,265,359	△ 115,441,397	△ 2.2
11	公債費	5,030,838,687	4,770,362,521	260,476,166	5.5
12	諸支出金	2,213,807,099	2,195,700,280	18,106,819	0.8
13	予備費	0	0	0	0
14	災害復旧費	17,306,600	7,000,000	10,306,600	147.2
	合計	45,408,028,730	46,495,946,595	△ 1,087,917,865	△ 2.3

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 449,740,000	円 435,933,251	円 0	円 13,806,749	% 96.9

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など） 30,110,616 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 議会費	円 435,933,251	円 491,376,716	円 △55,443,465	% △ 11.3

支出済額を前年度と比較すると 55,443,465 円減少している。

対前年度増減の主なものは、議員報酬等 51,959 千円、政務調査費 2,756 千円の減である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,060,242,000	円 4,982,198,822	円 0	円 78,043,178	% 98.5

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

行政情報化事業費（住民情報システム事業費など） 66,133,926 円

行政改革推進費（行政評価推進事業費など） 5,554,128 円

防犯灯設置補助金 4,967,917 円

・文書広報費

広報費（広報活動費など） 63,045,608 円

・財産管理費

庁舎管理費（施設管理費、耐震補強事業費など） 203,387,374 円

公有財産管理費（公有財産台帳費） 12,642,840 円

基金積立金（財政調整・地域振興・病院整備基金など） 918,335,511 円

・交通対策費

公共交通対策費（コミュニティバス運行事業費、北勢線運営支援事業費など）

331,021,838 円

徴税費

- ・ 賦課徴収費

賦課事務費（電算経費など） 124,849,423 円

選挙費

- ・ 市長選挙費

市長選挙費 29,474,698 円

- ・ 衆議院議員選挙費

衆議院議員選挙費 33,110,065 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 総務管理費		4,084,420,017 円	4,833,959,505 円	△ 749,539,488 円	△ 15.5 %
2 徴税費		459,995,910	477,950,099	△ 17,954,189	△ 3.8
3 戸籍住民基本台帳費		266,882,922	271,790,849	△ 4,907,927	△ 1.8
4 選挙費		112,733,686	69,929,508	42,804,178	61.2
5 統計調査費		20,608,509	22,403,042	△ 1,794,533	△ 8.0
6 監査委員費		37,557,778	36,919,273	638,505	1.7
合計		4,982,198,822	5,712,952,276	△ 730,753,454	△ 12.8

支出済額を前年度と比較すると 730,753,454 円減少している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、庁舎耐震補強事業費 75,187 千円、財政調整基金 22,963 千円の増、地域振興基金 399,129 千円、退職手当 122,075 千円、病院整備基金 99,684 千円、北勢線運営支援事業費 84,816 千円、施設整備費 53,698 千円、一般職給 46,799 千円、広報活動費 22,693 千円の減である。

徴税費では、電算経費 4,553 千円の増、一般職給 20,078 千円、地方税ポータルシステム事業費 2,436 千円の減である。

戸籍住民基本台帳費では、住民情報システム事業費 7,125 千円の増、一般職給 8,167 千円、電算経費 2,394 千円、戸籍住民基本台帳事務費 1,329 千円の減である。

選挙費では、衆議院議員選挙費 33,111 千円、市長選挙費 29,475 千円、市議会議員選挙費 7,154 千円の増、知事・県議会議員選挙費 30,112 千円の減である。

統計調査費では、一般職給 1,313 千円の減である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 15,341,146,233	円 15,039,948,903	円 0	円 301,197,330	% 98.0

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

・社会福祉総務費

福祉医療費助成費（障害者・子ども医療費など） 880,451,690 円

特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など） 3,045,456,830 円

・社会福祉施設費

施設管理運営代行費（総合福祉会館、福祉センターなど） 175,027,000 円

施設維持補修費（福祉センター・多度すこやかセンター等施設維持補修費など）
48,684,300 円

・障害者福祉費

障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費など） 43,478,614 円

障害者給付費（障害者手当給付事業費など） 135,258,801 円

・障害者自立支援費

自立支援給付費（居宅介護等給付費、生活介護給付費など） 1,498,729,368 円

地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など） 148,301,709 円

・老人福祉費

老人福祉一般事業費（シルバー人材センター運営助成費等など） 71,120,782 円

ねたきり等老人対策事業費（おむつ給付事業費など） 26,816,079 円

・養護老人ホーム費

施設管理運営代行費（清風園） 103,399,867 円

児童福祉費

・児童福祉総務費

放課後児童対策事業費 65,511,550 円

私立保育園運営費補助金 101,974,472 円

地域子育て支援センター事業費（地域子育て支援センター事業費など）
22,631,040 円

子育て支援拠点施設整備事業費（西部子育て支援拠点施設整備事業費）
33,132,200 円

子育て支援拠点施設整備事業費（明許繰越分）（西部子育て支援拠点施設整備事業費）
20,967,288 円

・児童措置費		
子ども手当給付費		2,671,326,419 円
・保育所費		
保育管理費		230,108,612 円
施設整備費（厚生館別館保育所耐震補強事業費）		15,825,600 円
<u>生活保護費</u>		
・扶助費		
扶助費		1,597,602,453 円
<u>環境保全対策費</u>		
・環境保全対策総務費		
スマートエネルギー構想普及事業費（スマートエネルギープラン策定事業費）		3,214,800 円

[項別支出状況]

項名	支出済額		比較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	6,819,661,024 円	6,498,210,248 円	321,450,776 円	4.9 %
2 児童福祉費	6,323,300,469	6,557,903,278	△ 234,602,809	△ 3.6
3 生活保護費	1,705,962,076	1,711,243,531	△ 5,281,455	△ 0.3
4 環境保全対策費	190,860,334	193,496,264	△ 2,635,930	△ 1.4
5 災害救助費	165,000	750,000	△ 585,000	△ 78
合計	15,039,948,903	14,961,603,321	78,345,582	0.5

支出済額を前年度と比較すると 78,345,582 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、訓練等給付費 127,090 千円、生活介護給付費 121,772 千円、介護保険事業特別会計繰出金 102,934 千円、子ども医療費助成費 85,008 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 59,509 千円の増、障害者自立支援費の旧法施設支援費 183,137 千円の減である。

児童福祉費では、私立保育園施設運営費 44,012 千円、厚生館別館保育所耐震補強事業費 15,826 千円、放課後児童対策事業費 14,716 千円、児童扶養手当給付費 13,261 千円、の増、子ども手当給付費 267,257 千円、西部子育て支援拠点施設整備事業費 55,174 千円の減である。

生活保護費では、一般職給 6,609 千円の増、扶助費 12,120 千円の減である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,210,548,000	円 5,147,829,248	円 0	円 62,718,752	% 98.8

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

・保健衛生総務費

救急医療対策事業費（救急医療対策事業費など） 55,132,646 円

地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費（病院事業運営費負担金など）
754,735,218 円

特別会計繰出金（地方独立行政法人桑名市総合医療センター
施設整備等貸付事業特別会計） 37,012,687 円

・予防費

予防接種事業費 382,516,384 円

・火葬場管理費

施設管理運営費 91,842,628 円

・保健センター費

健康増進事業費（各種検診事業費など） 131,618,587 円

母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など） 149,740,601 円

清掃費

・清掃総務費

桑名広域清掃事業組合負担金（桑名広域清掃事業組合負担金など）
1,717,967,382 円

桑名・員弁広域連合負担金 515,331,116 円

ごみ減量・再資源化事業費（ごみ減量・再資源化支援事業費など）
177,157,072 円

塵芥収集処理事業費（一般管理費など） 315,151,521 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 保健衛生費		円 2,041,328,680	円 3,057,498,352	円 △ 1,016,169,672	% △ 33.2
2 清掃費		3,106,500,568	3,069,199,800	37,300,768	1.2
合計		5,147,829,248	6,126,698,152	△ 978,868,904	△ 16.0

支出済額を前年度と比較すると 978,868,904 円減少している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費の病院事業運営費負担金 102,879 千円、保健衛生総務費などの一般事務費 18,722 千円、施設管理運営費 11,232 千円の増、地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費の病院整備費 748,150 千円、病院事業運営費交付金 222,982 千円、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰出金 109,761 千円、予防接種事業費 80,074 千円の減である。

清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金 60,308 千円、桑名・員弁広域連合負担金 29,663 千円の増、一般職給 44,965 千円、退職手当負担金 15,672 千円の減である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 91,754,000	円 91,753,865	円 0	円 135	% 99.9

支出済額のうち主な事業

労働諸費

・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 91,753,865 円

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 労働諸費	円 91,753,865	円 92,134,211	円 △ 380,346	% △ 0.4

支出済額を前年度と比較すると 380,346 円減少している。

対前年度増減の主なものは、勤労者団体補助金 457 千円の減である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,115,774,691	円 955,271,052	円 136,982,750	円 23,520,889	% 85.6

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

・農林水産業振興費

農業振興費（有害鳥獣対策事業費など） 72,320,403 円

多度山環境整備事業費（多度山環境整備事業費など） 17,637,519 円

漁港管理費（漁港整備事業費など）	19,904,999 円
・農地総務費	
農業用施設管理費（揚、排水機場施設など）	74,673,181 円
基盤整備促進事業（基盤整備促進事業費）	60,276,050 円
市単事業（土地改良事業費など）	42,978,465 円
県営事業負担金（湛水防除事業など）	40,200,000 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	107,000,000 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 農林水産業費		955,271,052 円	972,514,312 円	△ 17,243,260 円	△ 1.8 %

支出済額を前年度と比較すると 17,243,260 円減少している。

対前年度増減の主なものは、基盤整備促進事業費 27,608 千円、土地改良事業費 15,638 千円の増、農道整備事業費 62,107 千円の減である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
522,451,000 円	500,935,709 円	0 円	21,515,291 円	95.9 %

支出済額のうち主な事業

商工費

・商工業振興費	
商工業振興事業費（企業等誘致奨励金、ものづくりサポート事業費など）	109,328,465 円
商工団体育成事業費（商店街活性化助成事業費など）	31,600,000 円
・観光費	
観光振興事業費（観光振興事業費など）	10,524,030 円
多度大社・多度峡周辺修景事業費	43,046,759 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 商工費		500,935,709 円	612,580,200 円	△ 111,644,491 円	△ 18.2 %

支出済額を前年度と比較すると 111,644,491 円減少している。

対前年度増減の主なものは、多度大社・多度峡周辺修景事業費 36,189 千円の増、企業等誘致奨励金 131,769 千円、一般職給 12,507 千円の減である。

第 8 款 土木費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3,584,619,528	3,161,253,645	363,266,958	60,098,925	88.2

支出済額のうち主な事業

土木管理費

・土木総務費

住宅リフォーム促進事業費（住宅リフォーム促進事業費など）	26,723,168 円
県施行事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	13,860,000 円

道路橋りょう費

・道路維持費

道路施設維持補修費（道路施設維持補修費など）	192,566,938 円
------------------------	---------------

・道路新設改良費

道路新設改良事業費（坂井多度線など）	108,104,088 円
道路新設改良事業費（明許繰越分）（坂井多度線など）	185,726,845 円

・橋りょう維持費

橋りょう維持補修費（橋梁長寿命化修繕計画策定事業費など）	10,638,600 円
------------------------------	--------------

・交通安全対策費

交通安全施設整備事業費（桑部東金井 2 号線）	22,510,444 円
交通安全対策事業費（交通安全施設設置費など）	40,101,722 円

河川費

・河川新設改良費

河川改良事業費（河川改良事業費など）	44,131,349 円
河川改良事業費（明許繰越分）（砂出川改良事業費など）	48,670,050 円

都市計画費

・街路事業費

街路整備事業費（蛸塚益生線など）	394,552,995 円
街路整備事業費（明許繰越分）（蛸塚益生線など）	295,185,810 円

・公園費

公園整備事業費（総合運動公園など）	79,435,779 円
-------------------	--------------

・土地区画整理事業費

桑名駅西土地区画整理事業費（土地区画整備事業費など）	274,366,231 円
桑名駅周辺整備事業費（まちづくり関連業務費）	21,363,000 円

住宅費

・住宅管理費	
市営住宅整備費	16,486,950 円
・小集落改良住宅管理費	
改良住宅整備費	18,060,000 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 土 木 管 理 費		314,196,711 円	312,480,877 円	1,715,834 円	0.5 %
2 道 路 橋 り ょ う 費		833,973,230	771,832,255	62,140,975	8.1
3 河 川 費		123,572,582	132,838,252	△ 9,265,670	△ 7.0
4 港 湾 費		50,000	325,000	△ 275,000	△ 84.6
5 都 市 計 画 費		1,636,193,899	1,325,145,800	311,048,099	23.5
6 住 宅 費		253,267,223	233,531,551	19,735,672	8.5
合 計		3,161,253,645	2,776,153,735	385,099,910	13.9

支出済額を前年度と比較すると 385,099,910 円増加している。

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、住宅リフォーム推進事業費 26,724 千円、一般職給 7,104 千円の増、住宅市街地整備計画基礎調査事業費 34,335 千円の減である。

道路橋りょう費では、志知 45 号線 51,333 千円、市道改良事業費 32,044 千円、坂井多度線 17,379 千円の増、道路施設維持補修費 30,574 千円、桑部東金井 2 号線 12,244 千円の減である。

河川費では、河川改良事業費 33,082 千円、砂出川改良事業費 22,279 千円の増、伊賀町水路整備事業費 57,154 千円の減である。

都市計画費では、蛸塚益生線 466,832 千円、桑名駅西土地区画整理事業費の用地取得費 37,006 千円、総合運動公園の整備事業費 34,618 千円、まちづくり関連業務費 19,902 千円の増、土地区画整備事業費 174,731 千円、江場安永線 55,020 千円、一般職給 11,634 千円の減である。

住宅費では、市営住宅維持補修費 13,854 千円、一般職給 6,781 千円の増である。

第9款 消防費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 2,760,124,000	円 2,686,127,887	円 8,860,400	円 65,135,713	% 97.3

支出済額のうち主な事業

消防費

- ・常備消防費

消防施設管理費（庁舎管理費、車両管理費） 54,162,391 円

消防施設整備事業費（車両購入費） 70,009,793 円

- ・多度分署消防費

消防施設整備事業費（車両購入費） 42,358,185 円

- ・長島木曾岬分署消防費

消防施設管理費（車両管理費など） 38,304,394 円

- ・災害対策費

防災意識啓発事業費（津波ハザードマップ作成など） 18,700,671 円

備蓄用物資購入費 13,902,776 円

防災行政無線運営経費 23,248,107 円

木造住宅耐震事業費 23,935,000 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 消 防 費		円 2,686,127,887	円 2,516,605,512	円 169,522,375	% 6.7

支出済額を前年度と比較すると 169,522,375 円増加している。

対前年度増減の主なものは、車両購入費 108,537 千円、一般職給 38,250 千円、退職手当 36,964 千円の増、消防団員等公務災害補償等共済基金 17,693 千円の減である。

第10款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,496,007,467	円 5,144,823,962	円 241,570,000	円 109,613,505	% 93.6

支出済額のうち主な事業

教育総務費

・教育振興費

児童生徒指導事業費（学力向上・生徒指導充実事業費、「心の教室相談員」
配置事業費など） 80,920,665 円

教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ整備事業費など）
54,883,291 円

・教育研究所費

特別支援教育推進事業費 12,207,521 円

小学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など） 426,040,290 円

施設整備費（安全管理対策施設整備事業費、屋外教育環境整備事業費など）
80,759,070 円

施設整備費（明許繰越分）（トイレ改修事業費） 43,212,750 円

中学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など） 201,841,971 円

施設整備費（安全管理対策施設整備事業費など） 20,466,600 円

施設整備費（明許繰越分）（トイレ改修事業費） 41,790,000 円

幼稚園費

・幼稚園費

園管理運営費（障害児介助費など） 87,330,755 円

施設整備費（耐震補強事業費） 29,428,350 円

社会教育費

・公民館費

生涯学習振興事業費（講座開設経費） 14,686,255 円

・図書館費

施設管理運営費（一般管理運営費など） 91,200,395 円

P F I 事業費（図書館等複合公共施設（図書館）） 345,108,331 円

・青少年育成費

放課後子どもプラン事業費（放課後子ども教室開設費） 10,942,556 円

・文化振興費

文化財保護事業費（文化財保存事業費など） 32,536,059 円

文化事業開催費（市民展など） 11,225,772 円

- ・社会教育施設費
 - 施設整備費（陽だまりの丘生涯学習施設整備費） 66,248,250 円
- 保健体育費
 - ・学校保健体育費
 - 学校給食事業費（学校給食管理運営費など） 262,156,497 円
 - ・社会体育施設費
 - 施設管理運営代行費（スポーツ施設管理運営代行費など） 126,099,983 円
 - 施設整備費（スポーツ施設用地取得費） 60,000,000 円

[項別支出状況]

区分 項名	支 出 済 額		比 較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 教育総務費	647,553,399 円	819,908,702 円	△ 172,355,303 円	△ 21.0 %
2 小学校費	950,685,748	917,002,068	33,683,680	3.7
3 中学校費	390,783,867	327,466,316	63,317,551	19.3
4 幼稚園費	671,629,771	586,285,307	85,344,464	14.6
5 社会教育費	1,487,393,691	1,643,926,065	△ 156,532,374	△ 9.5
6 保健体育費	996,777,486	965,676,901	31,100,585	3.2
合 計	5,144,823,962	5,260,265,359	△ 115,441,397	△ 2.2

支出済額を前年度と比較すると 115,441,397 円減少している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、退職手当 96,315 千円、教師用教科書・指導書等配布事業費 37,600 千円、教育用コンピュータ整備事業費 14,991 千円、一般職給 9,453 千円の減である。

小学校費では、トイレ改修事業費 45,452 千円、安全管理対策施設整備事業費 41,729 千円の増、空調設備整備事業費 60,814 千円の減である。

中学校費では、トイレ改修事業費 43,821 千円、安全管理対策施設整備事業費 16,779 千円の増である。

幼稚園費では、退職手当 105,095 千円の増、一般職給 23,641 千円の減である。

社会教育費では、陽だまりの丘生涯学習施設整備費 89,118 千円、施設維持補修費 40,555 千円、博物館の資料保存事業費 11,080 千円、六華苑の施設整備費 5,855 千円、一般管理運営費 5,764 千円の減である。

保健体育費では、管理備品 14,030 千円、施設維持補修費 13,125 千円、学校給食管理

運営費 10,862 千円の増、スポーツ施設管理運営費 4,844 千円、人事管理運営費 4,292 千円の減である。

第 11 款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 5,031,649,000	円 5,030,838,687	円 0	円 810,313	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 4,317,714,828 円 (85.8%)、利子 713,123,859 円 (14.2%) である。

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 公 債 費		円 5,030,838,687	円 4,770,362,521	円 260,476,166	% 5.5

支出済額を前年度と比較すると 260,476,166 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 290,723 千円増、地方債利子 30,125 千円、一時借入金利子 121 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると、145,900,088 円 (0.3%) の減少である。

市債現在高内訳表

区 分	平成23年度末 現 在 高 (A)	平成24年度		平成24年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1 普 通 債	30,086,486,432 ^円	1,409,100,000 ^円	3,040,028,678 ^円	28,455,557,754 ^円
総 務 債	2,910,516,957	245,400,000	336,041,648	2,819,875,309
民 生 債	1,297,823,035	61,100,000	121,925,728	1,236,997,307
衛 生 債	2,119,452,828	149,400,000	46,774,858	2,222,077,970
農 林 水 産 債	1,402,340,485	76,600,000	141,117,082	1,337,823,403
商 工 債	15,045,331	25,700,000	2,589,925	38,155,406
土 木 債	13,120,133,438	603,000,000	1,358,900,130	12,364,233,308
公 営 住 宅 債	334,004,791	9,600,000	39,094,340	304,510,451
消 防 債	1,948,157,585	88,900,000	299,404,562	1,737,653,023
教 育 債	6,674,153,398	149,400,000	687,191,520	6,136,361,878
水道会計出資債	255,958,584	0	6,618,052	249,340,532
そ の 他	8,900,000	0	370,833	8,529,167
2 災 害 復 旧 債	8,199,641	4,600,000	1,392,574	11,407,067
農 林 水 産 債	616,738	0	150,974	465,764
土 木 債	7,582,903	4,600,000	1,241,600	10,941,303
3 そ の 他	21,727,786,117	2,850,000,000	1,368,178,836	23,209,607,281
減 税 補 て ん 債	3,318,678,652	0	408,136,513	2,910,542,139
臨 時 税 収 補 て ん 債	238,820,394	0	40,959,974	197,860,420
臨 時 財 政 対 策 債	17,586,242,021	2,850,000,000	829,715,589	19,606,526,432
退 職 手 当 債	417,083,334	0	45,833,332	371,250,002
借 換 債	166,961,716	0	43,533,428	123,428,288
合 計	51,822,472,190	4,263,700,000	4,409,600,088	51,676,572,102
内 公 債 費	51,234,912,466	4,236,800,000	4,317,714,828	51,153,997,638
受 託 消 防 費	587,559,724	26,900,000	91,885,260	522,574,464

第12款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,213,947,000	円 2,213,807,099	円 0	円 139,901	% 99.9

支出済額の内訳は、水道事業会計繰出金 10,239,230 円、下水道事業会計繰出金 2,175,000,000 円、退職手当負担金 28,567,869 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 公営企業会計繰出金		円 2,213,807,099	円 2,195,700,280	円 18,106,819	% 0.8

支出済額を前年度と比較すると 18,106,819 円増加している。

対前年度増減は、下水道事業会計繰出金 34,158 千円の増、退職手当負担金 14,421 千円、水道事業会計繰出金 1,630 千円の減である。

第13款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充用率
円 12,535,000	円 0	円 12,535,000	% 0

第14款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 28,270,000	円 17,306,600	円 2,503,000	円 8,460,400	% 61.2

支出済額の内訳は、道路橋りょう施設災害復旧費 11,571,850 円、河川施設災害復旧費 4,834,750 円、農林水産業施設災害復旧費 900,000 円である。

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費		円 16,406,600	円 7,000,000	円 9,406,600	% 134.4
2 農林水産業施設災害復旧費		900,000	0	900,000	皆増
合計		17,306,600	7,000,000	10,306,600	147.2

支出済額を前年度と比較すると 10,306,600 円増加している。

対前年度増減の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、道路施設 6,872 千円、河川施設 2,535 千円の増である。

(3) 特別会計

平成 24 年度特別会計の歳入決算額は 25,132,252,585 円、歳出決算額は 24,383,287,867 円で、予算現額 24,849,053,000 円に対する執行率は歳入で 101.1%、歳出で 98.1%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、465,351,431 円 (1.9%)、歳出は 453,280,011 円 (1.9%) とともに増加している。

歳入歳出差引総額は 748,964,718 円で、前年度に比べ 12,071,420 円 (1.6%) 増加している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
12,997,877,000	13,380,194,331	12,703,091,673	677,102,658	102.9	97.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 677,102,658 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 23,828,932 円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,617,584,622 円、国庫支出金 2,343,377,636 円、療養給付費交付金 846,603,368 円、前期高齢者交付金 3,488,137,546 円、県支出金 550,333,980 円、共同事業交付金 1,176,214,442 円、繰入金 618,861,582 円、繰越金 653,273,726 円である。

歳出の主なものは、徴税费では、賦課徴収経費 41,376,131 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 6,723,494,699 円、退職被保険者等療養給付費 727,073,140 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 769,858,811 円、退職被保険者等高額療養費 108,485,381 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 58,030,943 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,580,184,259 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 222,578,101 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,079,310,267 円である。

介護納付金は、623,956,046 円である。

特定健康診査等事業費は、75,022,709 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 301,063,949 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 87,902,482 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 363,343,078 円 (2.8%) 増加し、歳出決算額において 339,514,146 円 (2.7%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国民健康保険税 29,278,402 円、療養給付費交付金 65,089,629 円、前期高齢者交付金 47,247,866 円、県支出金 61,726,961 円、共同事業交付金 50,508,730 円、繰越金 226,839,893 円の増、国庫支出金 84,050,949 円、繰入金 8,750,480 円、諸収入 24,880,036 円の減である。

歳出では、退職被保険者等療養給付費 73,054,727 円、一般被保険者高額療養費 26,818,592 円、退職被保険者等高額療養費 17,933,905 円、後期高齢者支援金 124,248,243 円、保険財政共同安定化事業拠出金 66,488,052 円、介護納付金 28,960,496 円、準備基金積立金 100,225,608 円の増、一般被保険者療養給付費 29,868,853 円、償還金 21,977,894 円、他会計繰出金 50,000,000 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,617,584,622 円で予算現額に対し 105.4%、調定額に対し 72.1%の収納率で、前年度収入済額 3,588,306,220 円と比較すると 29,278,402 円 (0.8%) 増加している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入歩合		収入済額の比較	
				対予算 %	対調定 %	増減額 円	増減率 %
24	3,431,399,000	5,016,269,698	3,617,584,622	105.4	72.1	29,278,402	0.8
23	3,446,936,000	5,167,473,037	3,588,306,220	104.1	69.4	79,375,319	2.3

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 101,128,243 円で、前年度に比べ 17,567,494 円 (14.8%) 減少している。これは所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,297,556,833 円で、前年度に比べ 162,914,247 円 (11.2%) 減少している。

しかしながら、収入未済額が多額となっていることから、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上にむけて、更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額 円	不納欠損額の比較		収入未済額 円	収入未済額の比較	
		増減額 円	増減率 %		増減額 円	増減率 %
24	101,128,243	△ 17,567,494	△ 14.8	1,297,556,833	△ 162,914,247	△ 11.2
23	118,695,737	△ 30,834,347	△ 20.6	1,460,471,080	△ 119,398,063	△ 7.6

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 62,898,000	円 62,410,061	円 62,410,061	円 0	% 99.2	% 99.2

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入28,360,527円、繰入金23,894,008円である。

歳出の主なものは、公債費では、地方債元金償還金53,057,578円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに37,859,058円(37.8%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入1,697,192円、繰入金23,535,841円、市債10,800,000円、県支出金1,769,000円の減である。

歳出では、公債費(元金)34,366,828円、公債費(利子)3,804,423円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入817,878,339円で、前年度に比べ7,283,493円(0.9%)増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③ 市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 51,039,000	円 49,806,599	円 49,806,599	円 0	% 97.6	% 97.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入19,169,140円、繰入金30,553,609円である。

歳出の主なものは、事業費では、末広駐車場施設管理運営代行費など施設管理運営代行費11,664,031円である。

公債費では、地方債元金償還金30,833,332円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに11,431,392円(29.8%)増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、繰入金10,792,222円の増である。

歳出では、公債費(元金)11,958,333円の増である。

④ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 158,546,000	円 150,268,199	円 147,121,856	円 3,146,343	% 94.8	% 92.8

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額（形式収支）は3,146,343円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額1,393,000円）を差引いた1,753,343円が実質収支額となっており、前年度に比べ1,728,114円の増加となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料33,384,977円、繰入金107,000,000円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費49,263,975円である。

公債費では、地方債元金償還金56,832,559円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において3,297,809円(2.2%)、歳出決算額において176,695円(0.1%)ともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国庫支出金5,000,000円、市債4,500,000円の増、使用料及び手数料2,171,598円、繰入金1,327,000円、諸収入1,636,968円の減である。

歳出では、建設改良費10,114,450円の増、管理費7,606,708円、公債費(利子)1,503,379円の減である。

次に、不納欠損額は60,270円で、これは生活困窮によるものでやむを得ないものと認めた。また、収入未済額は、農業集落排水施設使用料1,528,823円で、前年度に比べ237,487円(18.4%)増加している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑤ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 8,511,313,000	円 8,420,480,292	円 8,390,000,139	円 30,480,153	% 98.9	% 98.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額30,480,153円が実質収支額となっており、前年度に比べ21,801,236円の減少となっている。

歳入の主なものは、保険料1,809,563,586円、国庫支出金1,719,328,726円、支払基金交付金2,281,829,714円、県支出金1,178,910,757円、繰入金1,373,782,000円であ

る。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 58,283,300 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 3,367,737,704 円、地域密着型介護サービス給付費 1,002,748,237 円、施設介護サービス給付費 2,343,374,307 円、居宅介護等サービス計画給付費 362,249,275 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 268,164,962 円、介護予防サービス計画給付費 39,260,725 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス給付費 123,057,220 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 251,819,655 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 95,482,880 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 156,959,156 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 34,230,665 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 649,814,090 円 (8.4%)、歳出決算額において 671,615,326 円 (8.7%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 281,635,191 円、国庫支出金 111,601,061 円、支払基金交付金 88,586,714 円、県支出金 112,097,407 円、繰入金 116,326,391 円の増、繰越金 60,125,140 円の減である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 533,862,395 円、居宅介護予防サービス給付費 23,013,989 円、高額介護サービス費 11,755,059 円、特定入所者介護サービス費 31,963,330 円、介護給付費準備基金積立金 77,111,183 円の増である。

次に、不納欠損額は、13,117,958 円で、前年度に比べ 642,004 円 (4.7%) 減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 40,251,270 円で、前年度に比べ 4,295,503 円 (11.9%) 増加している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 3,548,000	円 6,430,615	円 3,211,542	円 3,219,073	% 181.2	% 90.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 3,219,073 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 286,447 円の減少となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,917,034 円、繰越金 3,505,520 円である。

歳出は、総務管理費で一般事務事業費 3,211,542 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 18,687 円 (0.3%) 増加し、歳出決算額において 305,134 円 (10.5%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 260,674 円の増、繰越金 248,718 円の減である。

歳出では、一般管理費 305,134 円の増である。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
2,242,917,000	2,244,196,036	2,209,179,545	35,016,491	100.1	98.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 35,016,491 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 7,209,932 円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,028,182,823 円、繰入金 1,180,113,248 円である。

歳出の主なものは、総務管理費で、32,558,157 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は 2,168,261,792 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 198,413,437 円 (9.7%)、歳出決算額において 191,203,505 円 (9.5%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 121,716,165 円、繰入金 59,508,949 円、繰越金 24,392,383 円の増、諸収入 7,201,360 円の減である。

歳出では、総務管理費 3,086,473 円、後期高齢者医療広域連合納付金 190,791,977 円の増、徴収費 2,369,781 円の減である。

次に、不納欠損額は、584,613 円で、前年度に比べ 755,290 円 (56.4%) 減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるものでやむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 6,704,346 円で、前年度に比べ 43,085 円 (0.6%) 減少している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 820,915,000	円 818,466,452	円 818,466,452	円 0	% 99.7	% 99.7

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度に比べ 875 円の減少となっている。

歳入の主なものは、事業収入 96,799,890 円、県支出金 176,253,000 円、繰入金 37,012,687 円、市債 508,400,000 円である。

歳出の主なものは、事業費では、建設改良費等貸付金 545,413,562 円、建設改良費等交付金 176,253,000 円である。

公債費では、地方債元金償還金 83,879,295 円、地方債利子 12,920,595 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 723,108,004 円 (46.9%)、歳出決算額において 723,107,129 円 (46.9%) とともに減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、県支出金 381,078,000 円、繰入金 109,760,313 円、市債 235,300,000 円の減である。

歳出では、公債費(利子)9,481,118 円の増、貸付金 345,059,438 円、交付金 381,078,000 円、公債費(元金) 6,450,809 円の減である。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は次表に示すとおりである。

市債現在高の状況

会 計 名	平成23年度末 現 在 高 (A)	平成24年度		平成24年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	円 222,681,947	円 9,900,000	円 53,057,578	円 179,524,369
市営駐車場事業特別会計	347,666,668	0	30,833,332	316,833,336
農業集落排水事業特別会計	1,032,299,257	4,500,000	56,832,559	979,966,698
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	964,819,091	508,400,000	83,879,295	1,389,339,796
合 計	2,567,466,963	522,800,000	224,602,764	2,865,664,199

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,104,206.51 m ²	△705.27 m ²	2,103,501.24 m ²
普通財産	1,209,882.01	△213.39	1,209,668.62
合 計	3,314,088.52	△918.66	3,313,169.86

(建物)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	464,140.72 m ²	△69.95 m ²	464,070.77 m ²
普通財産	14,090.54	0	14,090.54
合 計	478,231.26	△69.95	478,161.31

(山林)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	890,798.93 m ²	0 m ²	890,798.93 m ²	2,388 m ³	0 m ³	2,388 m ³

(物権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	1 件	0 件	1 件

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商標権	1 件	0 件	1 件

(有価証券)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出 資 金	1,025,817	149,400	1,175,217
出 捐 金	196,293	0	196,293
合 計	1,222,110	149,400	1,371,510

物 品 (100万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
会議用机ほか	550	5	555

債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	836,212	△24,339	811,873
福 祉 資 金 貸 付 金	137,540	△367	137,173
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 金	920,473	537,941	1,458,414
建 設 協 力 預 託 金	100,000	△7,500	92,500
合 計	1,994,225	505,735	2,499,960

基金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
桑名市財政調整基金	3,411,456	△184,149	3,227,307
桑名市奨学基金	214	△214	0
桑名市社会福祉事業基金	4,799	8	4,807
桑名市職員退職手当基金	536	1	537
桑名市交通遺児対策事業基金	2,623	△506	2,117
桑名市公共施設建設基金	14,731	△14,731	0
桑名市減債基金	2,026	4	2,030
桑名市駐車場整備基金	50,119	△30,474	19,645
桑名市地域福祉基金	6,394	△6,394	0
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	672,988	301,064	974,052
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,704	50	31,754
桑名市文化振興基金	11,620	△1,092	10,528
桑名市交通安全対策事業基金	19,794	△7,117	12,677
桑名市ごみ減量・再資源化基金	45,241	△554	44,687
桑名市介護給付費準備基金	382,811	29,659	412,470
桑名市青少年国際交流基金	6,949	△989	5,960
多度町ふるさと文化基金	43,500	△841	42,659
長島町教育施設整備基金	3,672	6	3,678
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	83,883	△9,981	73,902
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,627,501	0	1,627,501
桑名市ふるさと応援基金	1,456	△1,305	151
桑名市農業用施設維持管理基金	29,918	△2,454	27,464
桑名市地域振興基金	1,001,171	201,583	1,202,754
桑名市病院整備基金	200,000	100,316	300,316
合 計	7,655,106	371,890	8,026,996

(6) むすび

平成24年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

その結果、審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

一般会計の歳入では、前年度と比べ歳入総額で2.0%の減となり、歳入総額における対調定額の収入歩合は96.3%となっている。

収入未済額について、一般会計では、分担金及び負担金、諸収入について前年度より増加したものの、歳入の根幹を占める市税においては、市民税の10.2%減を中心にすべての税目で合計10.7%減少している。特別会計では、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、介護保険事業の各特別会計については前年度より増加しているが、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の両特別会計については、減少している。

これら収入未済額については、各担当部署において法的措置を含めその解消に向けて鋭意取り組まれているところであるが、依然として多額なものとなっている。財政状況が一段と厳しさを増している中で、財源確保、負担の公平性の観点から、収入未済の実態を把握し、適切な債権管理を行い、引き続き効果的な収納対策と新たな発生防止に向け努力されたい。

一方、歳出については、厳しい財政状況の中で、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が着実に推進され、予算執行率も一般会計では96.8%となり、適正に処理されていると認められる。

しかしながら、決算時に多額な不用額が発生している事例も見受けられるので、不用額が見込まれる場合は、早期の減額処理をすることはもとより、その発生要因を検証し翌年度の歳出予算に反映させるなど、予算の有効な活用に努められたい。

また、安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、今後も法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

今後、市の財政状況は一層厳しさを増すものと見込まれることから、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに柔軟に対応した事業の選択と限られた財源の効率的な配分を行い、健全な行財政運営を推進し、市民福祉の増進と市政の発展に努められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

平成24年度 会計別実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による基金 繰入額
					継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一般会計		46,923,065	45,408,029	1,515,036	0	162,111	0	162,111	1,352,925	0
特別会計		25,132,252	24,383,288	748,964	0	1,393	0	1,393	747,571	0
内 訳	国民健康保険事業	13,380,194	12,703,091	677,103	0	0	0	0	677,103	0
	住宅新築資金等貸付事業	62,410	62,410	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	49,807	49,807	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	150,268	147,122	3,146	0	1,393	0	1,393	1,753	0
	介護保険事業	8,426,911	8,393,212	33,699	0	0	0	0	33,699	0
	保険事業勘定	8,420,480	8,390,000	30,480	0	0	0	0	30,480	0
	介護サービス事業勘定	6,431	3,212	3,219	0	0	0	0	3,219	0
	後期高齢者医療事業	2,244,196	2,209,180	35,016	0	0	0	0	35,016	0
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	818,466	818,466	0	0	0	0	0	0	0
	合計		72,055,317	69,791,317	2,264,000	0	163,504	0	163,504	2,100,496

会計別歳入歳出決算 総括表 (対前年度比較)

区分 会計	予 算 現 額						歳 入 決 算 額						歳 出 決 算 額						歳入歳出差引決算額		
	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度対比	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度対比	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度対比	平成24年度	平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比					金額
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	
一 般 会 計	46,918,807,919	65.4	48,327,276,038	66.5	△ 1,408,468,119	97.1	46,923,064,020	65.1	47,896,700,918	66.0	△ 973,636,898	98.0	45,408,028,730	65.1	46,495,946,595	66.0	△ 1,087,917,865	97.7	1,515,035,290	1,400,754,323	
特 別 会 計	24,849,053,000	34.6	24,380,999,000	33.5	468,054,000	101.9	25,132,252,585	34.9	24,666,901,154	34.0	465,351,431	101.9	24,383,287,867	34.9	23,930,007,856	34.0	453,280,011	101.9	748,964,718	736,893,298	
内	国民健康保険事業	12,997,877,000	18.1	12,677,243,000	17.4	320,634,000	102.5	13,380,194,331	18.6	13,016,851,253	17.9	363,343,078	102.8	12,703,091,673	18.2	12,363,577,527	17.6	339,514,146	102.7	677,102,658	653,273,726
	住宅新築資金等貸付事業	62,898,000	0.1	101,072,000	0.1	△ 38,174,000	62.2	62,410,061	0.1	100,269,119	0.1	△ 37,859,058	62.2	62,410,061	0.1	100,269,119	0.1	△ 37,859,058	62.2	0	0
	市営駐車場事業	51,039,000	0.1	39,751,000	0.1	11,288,000	128.4	49,806,599	0.1	38,375,207	0.1	11,431,392	129.8	49,806,599	0.1	38,375,207	0.1	11,431,392	129.8	0	0
	農業集落排水事業	158,546,000	0.2	152,096,000	0.2	6,450,000	104.2	150,268,199	0.2	146,970,390	0.2	3,297,809	102.2	147,121,856	0.2	146,945,161	0.2	176,695	100.1	3,146,343	25,229
	介護保険事業(保険事業勘定)	8,511,313,000	11.9	7,765,344,000	10.7	745,969,000	109.6	8,420,480,292	11.7	7,770,666,202	10.7	649,814,090	108.4	8,390,000,139	12.0	7,718,384,813	11.0	671,615,326	108.7	30,480,153	52,281,389
訳	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	3,548,000	0.0	3,600,000	0.0	△ 52,000	98.6	6,430,615	0.0	6,411,928	0.0	18,687	100.3	3,211,542	0.0	2,906,408	0.0	305,134	110.5	3,219,073	3,505,520
	後期高齢者医療事業	2,242,917,000	3.1	2,072,716,000	2.9	170,201,000	108.2	2,244,196,036	3.1	2,045,782,599	2.8	198,413,437	109.7	2,209,179,545	3.2	2,017,976,040	2.9	191,203,505	109.5	35,016,491	27,806,559
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	820,915,000	1.1	1,569,177,000	2.2	△ 748,262,000	52.3	818,466,452	1.1	1,541,574,456	2.1	△ 723,108,004	53.1	818,466,452	1.2	1,541,573,581	2.2	△ 723,107,129	53.1	0	875
合 計	71,767,860,919	100	72,708,275,038	100	△ 940,414,119	98.7	72,055,316,605	100	72,563,602,072	100	△ 508,285,467	99.3	69,791,316,597	100	70,425,954,451	100	△ 634,637,854	99.1	2,264,000,008	2,137,647,621	

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

税目		区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)									
								平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度								
市 民 税	現年課税分	円	9,510,599,000	円	9,935,530,515	円	9,807,823,506	円	0	円	127,707,009	%	103.1	%	103.1	%	98.7	%	98.7
	滞納繰越分		89,719,000		763,719,921		150,533,109		52,914,478		560,272,334		167.8		172.8		19.7		20.0
	計		9,600,318,000		10,699,250,436		9,958,356,615		52,914,478		687,979,343		103.7		103.8		93.1		92.5
固 定 資 産 税	現年課税分		9,043,016,000		9,277,686,800		9,124,647,796		0		153,039,004		100.9		100.6		98.4		98.1
	滞納繰越分		128,115,000		710,741,789		179,386,913		52,582,161		478,772,715		140.0		117.4		25.2		20.6
	計		9,171,131,000		9,988,428,589		9,304,034,709		52,582,161		631,811,719		101.4		100.9		93.1		92.7
軽自動車税	現年課税分		204,552,000		216,554,800		211,828,672		0		4,726,128		103.6		101.8		97.8		97.5
	滞納繰越分		2,367,000		22,495,086		3,561,978		2,322,877		16,610,231		150.5		148.5		15.8		15.3
	計		206,919,000		239,049,886		215,390,650		2,322,877		21,336,359		104.1		102.3		90.1		89.2
市たばこ税	現年課税分		880,288,000		880,452,523		880,452,523		0		0		100.0		108.2		100		100
	計		880,288,000		880,452,523		880,452,523		0		0		100.0		108.2		100		100
入 湯 税	現年課税分		75,000,000		77,988,540		77,988,540		0		0		104.0		104.8		100		100
	計		75,000,000		77,988,540		77,988,540		0		0		104.0		104.8		100		100
都 市 計 画 税	現年課税分		958,343,000		985,332,700		969,191,130		0		16,141,570		101.1		100.6		98.4		98.1
	滞納繰越分		10,506,000		68,152,804		19,092,699		5,596,483		43,463,622		181.7		142.5		28.0		22.0
	計		968,849,000		1,053,485,504		988,283,829		5,596,483		59,605,192		102.0		101.1		93.8		93.1
合 計	現年課税分		20,671,798,000		21,373,545,878		21,071,932,167		0		301,613,711		101.9		102.1		98.6		98.5
	滞納繰越分		230,707,000		1,565,109,600		352,574,699		113,415,999		1,099,118,902		152.8		141.6		22.5		20.3
	計		20,902,505,000		22,938,655,478		21,424,506,866		113,415,999		1,400,732,613		102.5		102.5		93.4		92.9
国民健康保険税	現年課税分		3,224,341,000		3,578,057,600		3,332,537,102		0		245,520,498		103.4		102.9		93.1		92.4
	滞納繰越分		207,058,000		1,438,212,098		285,047,520		101,128,243		1,052,036,335		137.7		124.5		19.8		15.8
	計		3,431,399,000		5,016,269,698		3,617,584,622		101,128,243		1,297,556,833		105.4		104.1		72.1		69.4

一般会計歳入歳出款別一覧表

区分 会計	歳入										区分 会計	歳出									
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減		予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費進次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円	円	円					
1 市 税	20,902,505,000	44.6	22,938,655,478	21,424,506,866	45.7	102.5	93.4	113,415,999	1,400,732,613	522,001,866	1 議会費	449,740,000	1.0	435,933,251	1.0	96.9	0	0	0	13,806,749	
2 地方譲与税	420,787,000	0.9	420,787,582	420,787,582	0.9	100.0	100	0	0	582	2 総務費	5,060,242,000	10.8	4,982,198,822	11.0	98.5	0	0	0	78,043,178	
3 利子割交付金	67,138,000	0.1	67,138,000	67,138,000	0.1	100	100	0	0	0	3 民生費	15,341,146,233	32.7	15,039,948,903	33.1	98.0	0	0	0	301,197,330	
4 配当割交付金	53,132,000	0.1	53,132,000	53,132,000	0.1	100	100	0	0	0	4 衛生費	5,210,548,000	11.1	5,147,829,248	11.3	98.8	0	0	0	62,718,752	
株式等譲渡 所得割 交付金	13,195,000	0.0	13,195,000	13,195,000	0.0	100	100	0	0	0	5 労働費	91,754,000	0.2	91,753,865	0.2	99.9	0	0	0	135	
6 地方消費税 交付金	1,252,912,000	2.7	1,252,912,000	1,252,912,000	2.7	100	100	0	0	0	6 農林水産業費	1,115,774,691	2.4	955,271,052	2.1	85.6	0	136,982,750	0	23,520,889	
7 ゴルフ場利 用税交付金	47,588,000	0.1	47,588,467	47,588,467	0.1	100.0	100	0	0	467	7 商工費	522,451,000	1.1	500,935,709	1.1	95.9	0	0	0	21,515,291	
8 自動車取得 税交付金	148,749,000	0.3	148,749,000	148,749,000	0.3	100	100	0	0	0	8 土木費	3,584,619,528	7.6	3,161,253,645	7.0	88.2	0	363,266,958	0	60,098,925	
9 地方特例 交付金	99,458,000	0.2	99,458,000	99,458,000	0.2	100	100	0	0	0	9 消防費	2,760,124,000	5.9	2,686,127,887	5.9	97.3	0	8,860,400	0	65,135,713	
10 地方交付税	5,400,271,000	11.5	5,400,271,000	5,400,271,000	11.5	100	100	0	0	0	10 教育費	5,496,007,467	11.7	5,144,823,962	11.3	93.6	0	241,570,000	0	109,613,505	
11 交通安全 対策 特別交付金	23,472,000	0.1	23,472,000	23,472,000	0.1	100	100	0	0	0	11 公債費	5,031,649,000	10.7	5,030,838,687	11.1	99.9	0	0	0	810,313	
12 分担金及び 負担金	1,811,395,000	3.9	1,823,536,640	1,794,688,830	3.8	99.1	98.4	6,607,420	22,240,390	△ 16,706,170	12 諸支出金	2,213,947,000	4.7	2,213,807,099	4.9	99.9	0	0	0	139,901	
13 使用料及び 手数料	751,826,000	1.6	892,400,874	779,507,491	1.7	103.7	87.3	92,400	112,800,983	27,681,491	13 予備費	12,535,000	0.0	0	0	0	0	0	12,535,000		
14 国庫支出金	5,640,179,971 (318,026,971)	12.0	5,493,912,453	5,493,912,453	11.7	97.4	100	0	0	△ 146,267,518	14 災害復旧費	28,270,000	0.1	17,306,600	0.0	61.2	0	2,503,000	0	8,460,400	
15 県支出金	2,484,329,000 (46,745,000)	5.3	2,422,627,313	2,422,627,313	5.2	97.5	100	0	0	△ 61,701,687											
16 財産収入	132,930,000	0.3	135,149,272	133,980,202	0.3	100.8	99.1	0	1,169,070	1,050,202											
17 寄附金	751,000	0.0	854,028	854,028	0.0	113.7	100	0	0	103,028											
18 繰入金	853,878,000	1.8	850,838,506	850,838,506	1.8	99.6	100	0	0	△ 3,039,494											
19 繰越金	1,400,753,948 (181,742,948)	3.0	1,400,754,323	1,400,754,323	3.0	100.0	100	0	0	375											
20 諸収入	777,558,000 (14,360,000)	1.7	994,294,170	830,990,959	1.8	106.9	83.6	0	163,303,211	53,432,959											
21 市債	4,636,000,000 (363,800,000)	9.9	4,263,700,000	4,263,700,000	9.1	92.0	100	0	0	△ 372,300,000											
計	46,918,807,919 (924,674,919)	100	48,743,426,106	46,923,064,020	100	100.0	96.3	120,115,819	1,700,246,267	4,256,101	計	46,918,807,919	100	45,408,028,730	100	96.8	0	753,183,108	0	757,596,081	

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その1)

会計 区分 款名	歳入										区分 款名	歳出									
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
国民健康 保険 事業	1 国民健康 保険税	3,431,399,000	26.4	5,016,269,698	3,617,584,622	27.0	105.4	72.1	101,128,243	1,297,556,833	186,185,622	1 総務費	189,203,000	1.5	183,408,675	1.4	96.9	0	0	0	5,794,325
	2 使用料及び 手数料	1,000,000	0.0	1,117,845	1,117,845	0.0	111.8	100	0	0	117,845	2 保険給付費	8,726,831,000	67.1	8,522,654,968	67.1	97.7	0	0	0	204,176,032
	3 国庫支出金	2,426,571,000	18.7	2,343,377,636	2,343,377,636	17.5	96.6	100	0	0	△ 83,193,364	3 後期高齢者 支援金等	1,580,306,000	12.2	1,580,304,423	12.4	99.9	0	0	0	1,577
	4 療養給付費 金	606,098,000	4.7	846,603,368	846,603,368	6.3	139.7	100	0	0	240,505,368	4 前期高齢者 納付金等	1,634,000	0.0	1,633,353	0.0	99.9	0	0	0	647
	5 前期高齢者 交付金	3,413,137,000	26.3	3,488,137,546	3,488,137,546	26.1	102.2	100	0	0	75,000,546	5 老人保健拠出金	76,000	0.0	75,617	0.0	99.5	0	0	0	383
	6 果支出金	473,754,000	3.6	550,333,980	550,333,980	4.1	116.2	100	0	0	76,579,980	6 共同事業拠出金	1,350,066,000	10.4	1,301,891,792	10.2	96.4	0	0	0	48,174,208
	7 共同事業 交付金	1,277,719,000	9.8	1,176,214,442	1,176,214,442	8.8	92.1	100	0	0	△ 101,504,558	7 介護納付金	623,957,000	4.8	623,956,046	4.9	99.9	0	0	0	954
	8 財産収入	1,400,000	0.0	1,063,949	1,063,949	0.0	76.0	100	0	0	△ 336,051	8 保健事業費	89,006,000	0.7	85,396,465	0.7	95.9	0	0	0	3,609,535
	9 繰入金	646,924,000	5.0	618,861,582	618,861,582	4.6	95.7	100	0	0	△ 28,062,418	9 基金積立金	301,400,000	2.3	301,063,949	2.4	99.9	0	0	0	336,051
	10 諸収入	66,601,000	0.5	83,693,922	83,625,635	0.6	125.6	99.9	0	68,287	17,024,635	10 公債費	400,000	0.0	43,201	0.0	10.8	0	0	0	356,799
	11 繰越金	653,274,000	5.0	653,273,726	653,273,726	4.9	99.9	100	0	0	△ 274	11 諸支出金	104,998,000	0.8	102,663,184	0.8	97.8	0	0	0	2,334,816
	計	12,997,877,000	100	14,778,947,694	13,380,194,331	100	102.9	90.5	101,128,243	1,297,625,120	382,317,331	計	12,997,877,000	100	12,703,091,673	100	97.7	0	0	0	294,785,327
住宅新築資 金等貸付事 業	1 事業収入	22,628,000	36.0	846,238,866	28,360,527	45.4	125.3	3.4	0	817,878,339	5,732,527	1 総務費	2,247,000	3.6	1,761,645	2.8	78.4	0	0	0	485,355
	2 繰入金	30,364,000	48.3	23,894,008	23,894,008	38.3	78.7	100	0	0	△ 6,469,992	2 公債費	60,651,000	96.4	60,648,416	97.2	99.9	0	0	0	2,584
	3 諸収入	6,000	0.0	255,526	255,526	0.4	4,288.8	100	0	0	249,526	計	62,898,000	100	62,410,061	100	99.2	0	0	0	487,939
	4 市債	9,900,000	15.7	9,900,000	9,900,000	15.9	100	100	0	0	0	0	計	62,898,000	100	62,410,061	100	99.2	0	0	0
	計	62,898,000	100	880,288,400	62,410,061	100	99.2	7.1	0	817,878,339	△ 487,939	計	62,898,000	100	62,410,061	100	99.2	0	0	0	487,939
市営駐 車場事 業	1 事業収入	19,366,000	37.9	19,169,140	19,169,140	38.5	99.0	100	0	0	△ 196,860	1 事業費	14,363,000	28.1	13,203,674	26.5	91.9	0	0	0	1,159,326
	2 財産収入	85,000	0.2	79,285	79,285	0.2	93.3	100	0	0	△ 5,715	2 公債費	36,626,000	71.8	36,602,925	73.5	99.9	0	0	0	23,075
	3 繰入金	31,581,000	61.9	30,553,609	30,553,609	61.3	96.7	100	0	0	△ 1,027,391	3 予備費	50,000	0.1	0	0	0	0	0	0	50,000
	4 諸収入	7,000	0.0	4,565	4,565	0.0	65.2	100	0	0	△ 2,435	計	51,039,000	100	49,806,599	100	97.6	0	0	0	1,232,401
	計	51,039,000	100	49,806,599	49,806,599	100	97.6	100	0	0	△ 1,232,401	計	51,039,000	100	49,806,599	100	97.6	0	0	0	1,232,401

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その2)

会計名	区分 款名	歳入										区分 款名	歳出									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
農業 集落 排水 事業	1 分担金及び 負担金	283,000	0.2	156,630	156,630	0.1	55.3	100	0	0	△ 126,370	1 事業費	75,705,000	47.7	64,341,822	43.7	85.0	0	7,985,000	0	3,378,178	
	2 使用料及び 手数料	33,100,000	20.9	34,974,070	33,384,977	22.2	100.9	95.5	60,270	1,528,823	284,977	2 公債費	82,791,000	52.2	82,780,034	56.3	99.9	0	0	0	10,966	
	3 国庫支出金	8,531,000	5.4	5,000,000	5,000,000	3.3	58.6	100	0	0	△ 3,531,000	3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000	
	4 繰入金	108,960,000	68.7	107,000,000	107,000,000	71.2	98.2	100	0	0	△ 1,960,000											
	5 諸収入	47,000	0.0	201,363	201,363	0.1	428.4	100	0	0	154,363											
	6 市債	7,600,000	4.8	4,500,000	4,500,000	3.0	59.2	100	0	0	△ 3,100,000											
	7 繰越金	25,000	0.0	25,229	25,229	0.0	100.9	100	0	0	229											
	計	158,546,000	100	151,857,292	150,268,199	100	94.8	99.0	60,270	1,528,823	△ 8,277,801	計	158,546,000	100	147,121,856	100	92.8	0	7,985,000	0	3,439,144	
介護 保険 事業 (保険事業 勘定)	1 保険料	1,807,379,000	21.2	1,862,932,814	1,809,563,586	21.5	100.1	97.1	13,117,958	40,251,270	2,184,586	1 総務費	234,734,000	2.8	225,669,090	2.7	96.1	0	0	0	9,064,910	
	2 分担金及び 負担金	2,385,000	0.0	2,251,574	2,251,574	0.0	94.4	100	0	0	△ 133,426	2 保険給付費	7,945,692,000	93.4	7,841,061,925	93.5	98.7	0	0	0	104,630,075	
	3 使用料及び 手数料	63,000	0.0	101,200	101,200	0.0	160.6	100	0	0	38,200	3 地域支援事業費	136,272,000	1.6	130,903,191	1.6	96.1	0	0	0	5,368,809	
	4 国庫支出金	1,893,675,000	22.2	1,719,328,726	1,719,328,726	20.4	90.8	100	0	0	△ 174,346,274	4 基金積立金	157,000,000	1.8	156,959,156	1.9	99.9	0	0	0	40,844	
	5 支払基金交付金	2,315,263,000	27.2	2,281,829,714	2,281,829,714	27.1	98.6	100	0	0	△ 33,433,286	5 公債費	432,000	0.0	126,348	0.0	29.2	0	0	0	305,652	
	6 県支出金	1,065,368,000	12.5	1,178,910,757	1,178,910,757	14.0	110.7	100	0	0	113,542,757	6 諸支出金	36,233,000	0.4	35,280,429	0.4	97.4	0	0	0	952,571	
	7 財産収入	646,000	0.0	605,156	605,156	0.0	93.7	100	0	0	△ 40,844	7 予備費	950,000	0.0	0	0	0	0	0	0	950,000	
	8 繰入金	1,373,782,000	16.1	1,373,782,000	1,373,782,000	16.3	100	100	0	0	0											
	9 繰越金	52,281,000	0.6	52,281,389	52,281,389	0.6	100.0	100	0	0	389											
	10 諸収入	471,000	0.0	1,826,190	1,826,190	0.0	387.7	100	0	0	1,355,190											
計	8,511,313,000	100	8,473,849,520	8,420,480,292	100	98.9	99.4	13,117,958	40,251,270	△ 90,832,708	計	8,511,313,000	100	8,390,000,139	100	98.6	0	0	0	121,312,861		
(サー ビス 事業 勘定)	1 サービス収入	2,749,000	77.5	2,917,034	2,917,034	45.4	106.1	100	0	0	168,034	1 総務費	3,538,000	99.7	3,211,542	100	90.8	0	0	0	326,458	
	2 繰越金	792,000	22.3	3,505,520	3,505,520	54.5	442.6	100	0	0	2,713,520	2 予備費	10,000	0.3	0	0	0	0	0	10,000		
	3 諸収入	7,000	0.2	8,061	8,061	0.1	115.2	100	0	0	1,061											
	計	3,548,000	100	6,430,615	6,430,615	100	181.2	100	0	0	2,882,615	計	3,548,000	100	3,211,542	100	90.5	0	0	0	336,458	

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その3)

会計名	区分		入										区分		出							
			予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減			予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
	金額	構成比	金額	構成比		対予算比	対調定比	金額	構成比				対予算比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し			
款名	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	款名	円	%	円	%	%	円	円	円	円		
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,042,924,000	46.5	1,035,471,782	1,028,182,823	45.8	98.6	99.3	584,613	6,704,346	△ 14,741,177	1 総務費	42,097,000	1.9	40,417,373	1.8	96.0	0	0	0	1,679,627	
	2 使用料及び手数料	180,000	0.0	97,200	97,200	0.0	54.0	100	0	0	△ 82,800	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,198,880,000	98.0	2,168,261,792	98.1	98.6	0	0	0	30,618,208	
	3 繰入金	1,163,098,000	51.9	1,180,113,248	1,180,113,248	52.6	101.5	100	0	0	17,015,248	3 公債費	120,000	0.0	21,322	0.0	17.8	0	0	0	98,678	
	4 繰越金	27,807,000	1.2	27,806,559	27,806,559	1.2	99.9	100	0	0	△ 441	4 諸支出金	1,810,000	0.1	479,058	0.0	26.5	0	0	0	1,330,942	
	5 諸収入	8,908,000	0.4	7,996,206	7,996,206	0.4	89.8	100	0	0	△ 911,794	5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000	
	計	2,242,917,000	100	2,251,484,995	2,244,196,036	100	100.1	99.7	584,613	6,704,346	1,279,036	計	2,242,917,000	100	2,209,179,545	100	98.5	0	0	0	33,737,455	
七ヶ岡市立行政法人 七ヶ岡市総合医療センター	1 事業収入	96,802,000	11.8	96,799,890	96,799,890	11.8	99.9	100	0	0	△ 2,110	1 事業費	724,112,000	88.2	721,666,562	88.2	99.7	0	0	0	2,445,438	
	2 県支出金	176,868,000	21.5	176,253,000	176,253,000	21.5	99.7	100	0	0	△ 615,000	2 公債費	96,802,000	11.8	96,799,890	11.8	99.9	0	0	0	2,110	
	3 繰入金	38,844,000	4.7	37,012,687	37,012,687	4.5	95.3	100	0	0	△ 1,831,313	3 予備費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	1,000		
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	-	0	0	△ 1,000											
	5 市債	508,400,000	61.9	508,400,000	508,400,000	62.1	100	100	0	0	0											
	6 繰越金	0	0	875	875	0.0	-	100	0	0	875											
計	820,915,000	100	818,466,452	818,466,452	100	99.7	100	0	0	△ 2,448,548	計	820,915,000	100	818,466,452	100	99.7	0	0	0	2,448,548		
合計	24,849,053,000		27,411,131,567	25,132,252,585		101.1	91.7	114,891,084	2,163,987,898	283,199,585	合計	24,849,053,000		24,383,287,867		98.1	0	0	0	457,780,133		

一般会計歳出款別節別予算 決算対照表(その1)

区分 節名	議 会 費			総 務 費			民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報 酬	166,909,000	166,908,572	99.9	21,016,807	20,905,347	99.5	10,798,450	10,423,250	96.5	276,700	241,200	87.2			
2 給 料	41,401,000	40,130,414	96.9	853,801,377	847,850,797	99.3	858,137,288	834,959,190	97.3	301,533,000	294,228,357	97.6			
3 職 員 手 当 等	73,115,000	72,703,891	99.4	1,109,083,930	1,082,121,719	97.6	446,768,712	429,785,457	96.2	163,242,000	155,099,210	95.0			
4 共 済 費	109,476,000	109,102,137	99.7	285,713,004	282,257,678	98.8	313,237,939	302,442,961	96.6	354,793,254	346,835,672	97.8			
5 災 害 補 償 費				372,737	372,737	100									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				66,000	66,000	100									
7 賃 金	845,000	666,734	78.9	37,954,151	36,515,879	96.2	236,674,514	232,869,491	98.4	18,224,085	16,762,731	92.0			
8 報 償 費	90,000	50,000	55.6	5,404,990	4,474,420	82.8	21,926,078	19,938,380	90.9	71,671,024	67,674,186	94.4			
9 旅 費	5,579,200	4,209,740	75.5	7,093,337	5,724,372	80.7	3,092,723	2,459,562	79.5	810,660	514,980	63.5			
10 交 際 費	600,000	261,565	43.6	1,750,000	1,335,224	76.3									
11 需 用 費	4,780,547	4,320,559	90.4	182,546,258	166,617,419	91.3	162,662,282	153,581,022	94.4	123,269,225	115,840,303	94.0			
12 役 務 費	5,461,000	4,514,725	82.7	146,660,247	142,845,175	97.4	89,778,410	81,932,883	91.3	31,263,239	29,508,426	94.4			
13 委 託 料	21,877,000	20,324,865	92.9	741,923,501	734,004,169	98.9	2,214,075,778	2,177,615,285	98.4	1,203,473,520	1,187,380,691	98.7			
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,558,653	1,324,183	85.0	126,277,763	123,406,813	97.7	58,707,708	57,721,717	98.3	44,978,074	44,453,228	98.8			
15 工 事 請 負 費				91,129,000	90,647,000	99.5	111,050,483	106,754,838	96.1	9,109,000	9,075,150	99.6			
16 原 材 料 費															
17 公 有 財 産 購 入 費															
18 備 品 購 入 費				7,323,898	6,997,951	95.5	7,373,100	5,735,429	77.8	516,640	516,075	99.9			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,047,600	11,415,866	63.3	373,072,000	371,535,010	99.6	337,265,051	323,361,166	95.9	2,691,622,439	2,685,790,686	99.8	1,754,000	1,753,865	99.9
20 扶 助 費							7,372,591,717	7,220,914,834	97.9						
21 貸 付 金							10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							1,000	0	0	2,000	0	0			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				149,946,000	146,035,601	97.4									
24 投 資 及 び 出 資 金										149,400,000	149,400,000	100			
25 積 立 金				918,916,000	918,335,511	99.9				4,144,000	4,144,000	100			
26 寄 附 金										2,871,000	2,870,266	99.9			
27 公 課 費				191,000	150,000	78.5	137,000	102,600	74.9	504,140	481,400	95.5			
28 繰 出 金 予 備 費							3,086,868,000	3,069,350,838	99.4	38,844,000	37,012,687	95.3			
合 計	449,740,000	435,933,251	96.9	5,060,242,000	4,982,198,822	98.5	15,341,146,233	15,039,948,903	98.0	5,210,548,000	5,147,829,248	98.8	91,754,000	91,753,865	99.9

一般会計歳出款別節別予算 決算対照表(その2)

区分 節名	農林水産業費			商工費			土木費			消防費			教育費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報酬	7,757,000	7,752,800	99.9	41,000	40,200	98.0	423,100	281,400	66.5	29,868,000	28,767,800	96.3	53,960,200	53,418,584	99.0
2 給料	145,847,000	145,480,536	99.7	52,205,000	52,203,693	99.9	370,220,000	368,296,749	99.5	953,582,000	953,573,601	99.9	906,661,080	897,393,387	99.0
3 職員手当等	78,550,000	75,730,906	96.4	31,424,000	30,507,027	97.1	221,752,000	213,418,018	96.2	757,026,000	732,078,429	96.7	656,349,881	646,079,855	98.4
4 共済費	51,811,000	51,207,003	98.8	17,288,784	17,134,366	99.1	125,304,000	123,750,153	98.8	318,993,000	317,109,834	99.4	313,360,661	308,206,881	98.4
5 災害補償費										503,000	0	0	5,424	4,424	81.6
6 恩給及び退職年金															
7 賃金	39,753,000	38,363,500	96.5	7,725,809	7,503,069	97.1	24,984,000	23,199,600	92.9	2,856,000	2,513,449	88.0	349,059,447	340,204,647	97.5
8 報償費	7,774,400	7,438,200	95.7	6,178,000	6,028,300	97.6	3,670,250	3,237,862	88.2	15,530,000	11,625,365	74.9	86,439,363	84,497,370	97.8
9 旅費	1,121,920	847,200	75.5	1,108,000	755,580	68.2	3,218,530	2,337,610	72.6	39,146,869	30,716,990	78.5	9,791,498	8,645,641	88.3
10 交際費	10,000	0	0							203,000	141,388	69.6	77,000	50,660	65.8
11 需用費	71,358,961	66,602,159	93.3	25,131,279	23,371,557	93.0	200,686,492	185,974,559	92.7	144,344,425	134,367,205	93.1	692,813,472	686,936,252	99.2
12 役務費	5,719,268	4,951,742	86.6	692,119	562,278	81.2	5,656,595	4,324,338	76.4	19,397,945	16,226,258	83.6	61,399,621	55,960,536	91.1
13 委託料	126,937,065	106,609,828	84.0	93,701,000	93,065,487	99.3	948,918,155	918,995,767	96.8	95,922,309	94,274,667	98.3	1,077,254,690	1,056,252,124	98.1
14 使用料及び賃借料	17,563,200	16,543,297	94.2	3,178,265	2,835,024	89.2	19,935,433	18,571,489	93.2	18,096,916	17,528,019	96.9	160,938,139	152,453,115	94.7
15 工事請負費	295,516,450	194,569,925	65.8	44,099,000	42,889,350	97.3	1,017,736,556	890,975,797	87.5	15,503,000	6,384,000	41.2	606,594,917	359,422,012	59.3
16 原材料費	13,124,127	12,872,611	98.1	15,000	0	0	7,639,525	7,003,061	91.7	188,851	149,431	79.1	6,506,422	5,263,830	80.9
17 公有財産購入費							147,763,417	145,689,121	98.6				116,845,000	116,843,903	99.9
18 備品購入費	1,409,000	1,291,080	91.6				398,200	391,177	98.2	129,185,312	128,749,267	99.7	133,011,709	113,102,347	85.0
19 負担金、補助及び交付金	142,555,700	118,003,665	82.8	119,663,744	104,039,778	86.9	110,839,685	66,048,654	59.6	117,381,693	111,271,479	94.8	183,170,490	179,585,142	98.0
20 扶助費													81,465,203	80,252,802	98.5
21 貸付金				120,000,000	120,000,000	100									
22 補償、補填及び賠償金							375,409,990	188,695,690	50.3	1,187,680	50,202	4.2	90,250	89,250	98.9
23 償還金、利子及び割引料							1,000	0	0	99,089,000	99,085,203	99.9			
24 投資及び出資金															
25 積立金															
26 寄附金															
27 公課費	6,600	6,600	100				62,600	62,600	100	2,119,000	1,515,300	71.5	213,000	161,200	75.7
28 繰出金 予備費	108,960,000	107,000,000	98.2												
合計	1,115,774,691	955,271,052	85.6	522,451,000	500,935,709	95.9	3,584,619,528	3,161,253,645	88.2	2,760,124,000	2,686,127,887	97.3	5,496,007,467	5,144,823,962	93.6

一般会計歳出款別節別予算決算対照表(その3)

区分 節名	公債費			諸支出金			予備費			災害復旧費			合計			
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
1 報酬													291,050,257	288,739,153	0.6	99.2
2 給料													4,483,387,745	4,434,116,724	9.8	98.9
3 職員手当等													3,537,311,523	3,437,524,512	7.6	97.2
4 共済費													1,889,977,642	1,858,046,685	4.1	98.3
5 災害補償費													881,161	377,161	0.0	42.8
6 恩給及び退職年金													66,000	66,000	0.0	100
7 賃金													718,076,006	698,599,100	1.5	97.3
8 報償費													218,684,105	204,964,083	0.5	93.7
9 旅費													70,962,737	56,211,675	0.1	79.2
10 交際費													2,640,000	1,788,837	0.0	67.8
11 需用費													1,607,592,941	1,537,611,035	3.4	95.6
12 役務費													366,028,444	340,826,361	0.8	93.1
13 委託料													6,524,083,018	6,388,522,883	14.1	97.9
14 使用料及び賃借料													451,234,151	434,836,885	1.0	96.4
15 工事請負費										28,270,000	17,306,600	61.2	2,219,008,406	1,718,024,672	3.8	77.4
16 原材料費													27,473,925	25,288,933	0.1	92.0
17 公有財産購入費													264,608,417	262,533,024	0.6	99.2
18 備品購入費													279,217,859	256,783,326	0.6	92.0
19 負担金、補助及び交付金				2,213,947,000	2,213,807,099	99.9							6,309,319,402	6,186,612,410	13.6	98.1
20 扶助費													7,454,056,920	7,301,167,636	16.1	97.9
21 貸付金													220,000,000	220,000,000	0.5	100
22 補償、補填及び賠償金													376,690,920	188,835,142	0.4	50.1
23 償還金、利子及び割引料	5,031,649,000	5,030,838,687	99.9										5,280,685,000	5,275,959,491	11.6	99.9
24 投資及び出資金													149,400,000	149,400,000	0.3	100
25 積立金													923,060,000	922,479,511	2.0	99.9
26 寄附金													2,871,000	2,870,266	0.0	99.9
27 公課費													3,233,340	2,479,700	0.0	76.7
28 繰出金													3,234,672,000	3,213,363,525	7.1	99.3
予備費							12,535,000	0	0				12,535,000	0	0	0
合計	5,031,649,000	5,030,838,687	99.9	2,213,947,000	2,213,807,099	99.9	12,535,000	0	0	28,270,000	17,306,600	61.2	46,918,807,919	45,408,028,730	100	96.8

特別会計別歳出節別予算 決算対照表 (その1)

区分 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業			市営駐車場事業			農業集落排水事業			介護保険事業 (保険事業勘定)		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報酬	268,000	140,700	52.5										18,427,000	17,416,800	94.5
2 給料	57,298,000	55,692,707	97.2										64,037,500	64,037,094	99.9
3 職員手当等	34,488,000	33,346,797	96.7										37,176,500	34,857,771	93.8
4 共済費	19,719,000	19,461,330	98.7				17,000	11,866	69.8				21,449,000	21,327,659	99.4
5 災害補償費															
6 恩給及び退職年金															
7 賃金	1,625,000	1,468,908	90.4				1,047,000	824,253	78.7				3,412,880	3,377,124	99.0
8 報償費	48,000	0	0	53,000	0	0	54,000	20,100	37.2				2,202,780	1,506,400	68.4
9 旅費	236,000	105,990	44.9	41,000	7,570	18.5	5,000	0	0	24,000	19,860	82.8	223,340	79,840	35.7
10 交際費															
11 需用費	5,617,000	3,839,215	68.3	105,000	60,783	57.9	111,000	99,750	89.9	14,844,700	14,392,306	97.0	6,231,903	4,680,671	75.1
12 役務費	63,103,000	60,627,200	96.1	1,065,000	743,356	69.8	171,000	64,389	37.7	2,108,000	1,864,151	88.4	45,451,107	43,466,911	95.6
13 委託料	116,961,997	114,921,871	98.3	334,000	333,648	99.9	12,412,000	11,664,031	94.0	40,619,950	37,586,365	92.5	170,322,813	164,134,138	96.4
14 使用料及び賃借料	282,003	279,212	99.0	604,000	603,288	99.9				195,000	194,040	99.5	5,513,600	5,220,296	94.7
15 工事請負費										17,820,350	10,233,100	57.4			
16 原材料費															
17 公有財産購入費															
18 備品購入費							20,000	0	0						
19 負担金、補助及び交付金	12,261,133,000	12,009,437,409	97.9	45,000	13,000	28.9				82,000	52,000	63.4	7,942,219,577	7,837,529,502	98.7
20 扶助費													30,000	0	0
21 貸付金	300,000	0	0												
22 補償、補填及び賠償金							1,000	0	0						
23 償還金、利子及び割引料	105,398,000	102,706,385	97.4	60,651,000	60,648,416	99.9	36,626,000	36,602,925	99.9	82,791,000	82,780,034	99.9	36,665,000	35,406,777	96.6
24 投資及び出資金															
25 積立金	301,400,000	301,063,949	99.9				85,000	79,285	93.3				157,000,000	156,959,156	99.9
26 寄附金															
27 公課費							440,000	440,000	100	11,000	0	0			
28 繰出金															
予備費	30,000,000	0	0				50,000	0	0	50,000	0	0	950,000	0	0
合計	12,997,877,000	12,703,091,673	97.7	62,898,000	62,410,061	99.2	51,039,000	49,806,599	97.6	158,546,000	147,121,856	92.8	8,511,313,000	8,390,000,139	98.6

特別会計別歳出節別予算 決算対照表(その2)

区分 節名	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			合 計			
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
1 報酬										18,695,000	17,557,500	0.1	93.9
2 給料				10,839,000	10,838,280	99.9				132,174,500	130,568,081	0.5	98.8
3 職員手当等				5,987,000	5,356,908	89.5				77,651,500	73,561,476	0.3	94.7
4 共済費				3,533,792	3,514,381	99.5				44,718,792	44,315,236	0.2	99.1
5 災害補償費													
6 恩給及び退職年金													
7 賃借料				1,620,208	1,447,305	89.3				7,705,088	7,117,590	0.0	92.4
8 報償費										2,357,780	1,526,500	0.0	64.7
9 旅費				36,000	35,130	97.6				565,340	248,390	0.0	43.9
10 交際費													
11 需用費	266,173	146,310	55.0	1,269,217	722,208	56.9				28,444,993	23,941,243	0.1	84.2
12 役務費	521,827	521,827	100	2,259,783	2,259,783	100				114,679,717	109,547,617	0.4	95.5
13 委託料	2,750,000	2,543,405	92.5	16,218,000	15,949,342	98.3				359,618,760	347,132,800	1.4	96.5
14 使用料及び賃借料				334,000	294,036	88.0				6,928,603	6,590,872	0.0	95.1
15 工事請負費										17,820,350	10,233,100	0.0	57.4
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費										20,000	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金				2,198,880,000	2,168,261,792	98.6	176,868,000	176,253,000	99.7	22,579,227,577	22,191,546,703	91.0	98.3
20 扶助費										30,000	0	0	0
21 貸付金							547,244,000	545,413,562	99.7	547,544,000	545,413,562	2.2	99.6
22 補償、補填及び賠償金										1,000	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料				1,930,000	500,380	25.9	96,802,000	96,799,890	100.0	420,863,000	415,444,807	1.7	98.7
24 投資及び出資金													
25 積立金										458,485,000	458,102,390	1.9	99.9
26 寄附金													
27 公課費										451,000	440,000	0.0	97.6
28 繰出金													
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0	1,000	0	0	31,071,000	0	0	0
合 計	3,548,000	3,211,542	90.5	2,242,917,000	2,209,179,545	98.5	820,915,000	818,466,452	99.7	24,849,053,000	24,383,287,867	100	98.1

